

I 国際協力銀行の概要

○設 立 平成 11 年 10 月 1 日

○設立根拠法 国際協力銀行法（平成 11 年 4 月 23 日法律第 35 号）

○目 的 一般の金融機関と競争しないことを旨としつつ、我が国の輸出入若しくは海外における経済活動の促進又は国際金融秩序の安定に寄与するための貸付け等並びに開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発又は経済の安定に寄与するための貸付け等を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に資すること

○主 務 大 臣 経済企画庁長官及び大蔵大臣

○資 本 金

(単位:円)

	平成 11 年 9 月末	平成 11 年度末	増 減 額
資本金総額(全額政府出資)	6,495,044,477,516	6,679,944,477,516	184,900,000,000
うち国際金融等勘定 (全額産業投資特別会計)	985,500,000,000	985,500,000,000	0
うち海外経済協力勘定 (全額一般会計)	5,509,544,477,516	5,694,444,477,516	184,900,000,000

○職 員 数

	平成 11 年 9 月末	平成 11 年度末
職員数	884 名 (7 名減)	889 名 (5 名増)

注: 括弧内は当事業年度中の増減。

○資 金 源 1. 政府からの出資金
2. 政府からの借入金
3. 外貨債券等の発行 他

○業務内容

<国際金融等業務>

1. 輸出金融

我が国企業の開発途上国等に対する船舶、プラントおよび技術の輸出に必要な資金の貸付

2. 輸入金融

資源・エネルギー、製品および技術の輸入に必要な資金の貸付

3. 投資金融

我が国企業の海外直接投資および海外事業に必要な資金の貸付

4. アンタイドローン

開発途上国等の事業および当該国の輸入に必要な資金の貸付または債券取得(我が国からの資機材の調達を条件としない)

5.ブリッジローン

開発途上国等の対外取引を円滑にするための短期資金の貸付

6. リファイナンス

開発途上国等の対日債務の決済に必要な資金の貸付

7. 債務の保証 (公債等の保証を含む)

8. 出資

9. 調査業務

<海外経済協力業務>

1. 円借款

開発途上地域の外国政府等が行う開発事業の実施又は経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付け

2. 海外投融資

我が国又は開発途上地域の法人等が行う開発事業の実施に必要な資金の貸付け等

3. 調査業務

○沿革

平成7年3月31日	閣議決定「日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合について」
平成11年2月9日	「国際協力銀行法案」閣議決定、国会提出
平成11年4月23日	「国際協力銀行法」公布
平成11年9月16日	国際協力銀行法施行令公布
平成11年9月30日	国際協力銀行法施行規則官報掲載
平成11年10月1日	国際協力銀行設立
平成11年12月1日	国際協力銀行海外経済協力業務実施方針策定

(参考)

(旧日本輸出入銀行)

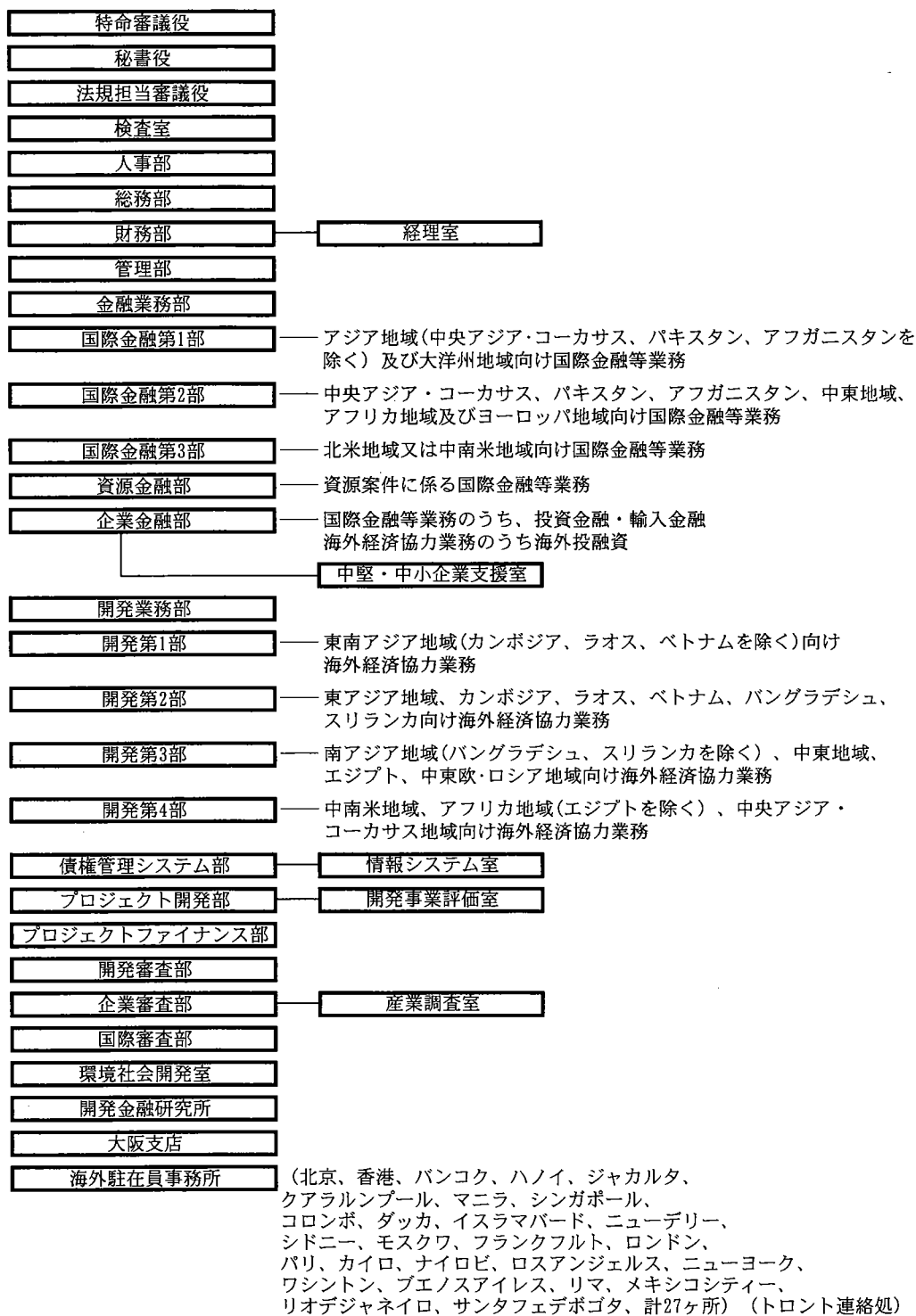
昭和25年12月15日	「日本輸出銀行法」公布施行
昭和26年2月1日	営業開始
昭和27年4月1日	法律改正(輸入金融および債務保証業務の追加等) 日本輸出入銀行と名称を変更
昭和28年8月1日	法律改正(海外投資金融、海外事業金融の追加等)
昭和32年5月20日	法律改正(海外投資金融の拡充、開発事業金融の追加等)
昭和33年10月31日	「東南アジア開発協力基金」受入れ
昭和35年12月27日	「東南アジア開発協力基金」を海外経済協力基金へ移管
昭和39年4月1日	法律改正(リファイナンス業務・円借款に係る保証業務追加)
昭和47年9月22日	外貨貸付制度の発足
昭和47年11月15日	法律改正(輸入金融・海外投資金融・海外事業金融の 拡充、アンタイドローンの開始等)
昭和51年6月2日	法律改正(協調融資金融機関の範囲拡大、外債発行、借 入限度の拡大)
昭和52年7月1日	大阪支店開設

昭和 52 年 12 月 20 日	緊急輸入外貨貸付制度実施 外国為替公認銀行認可
昭和 58 年 1 月 19 日	初の外債発行
昭和 58 年 2 月 1 日	政令改正(協調融資金融機関の範囲拡大)
昭和 58 年 11 月 1 日	製品輸入金融の実施
昭和 60 年 6 月 7 日	法律改正(海外投資金融、保証機能の整備等)
平成元年 6 月 28 日	法律改正(出資機能創設、アンタイドローンの拡充、保証業務の拡充、外貨余裕金運用の弾力化等)
平成 4 年 3 月 31 日	法律改正(輸入金融の対象拡大、海外投資金融の拡充、外国政府等への短期融資(ブリッジローン)創設、ユーロ円債発行)
平成 4 年 4 月 10 日	政令改正(協調融資金融機関の範囲拡大)
平成 11 年 4 月 9 日	政令改正(協調融資金融機関の範囲拡大)
(旧海外経済協力基金)	
昭和 35 年 12 月 27 日	「海外経済協力基金法」公布
昭和 36 年 3 月 16 日	政府出資を受けて日本輸出入銀行が別勘定にて運営を委託されていた東南アジア開発協力基金を承継し、資本金 54 億 4,400 万円余で設立
昭和 36 年 3 月 31 日	業務方法書の認可を受け業務開始(当初は本邦民間企業等向けの海外投融資だけであったが、昭和 41 年から開発途上国向けの直接借款も行うようになった。)
昭和 40 年 6 月 15 日	法律改正(借入、債券発行および交付金の受入れの追加。借入金の限度はいわゆる「1:1」の原則(借入金および債券の元本に係る債務の現在額の合計額は、資本金および積立金の合計額を超えてはならないとするもの)によることとなった。)
昭和 43 年 5 月 30 日	法律改正(商品借款の追加)
昭和 54 年 5 月 9 日	法律改正(いわゆる1:1の原則を改め、資本金および積立

金の額の合計額の 3 倍まで借入金および債券の発行を行う
ことの追加、基金の長期借入金または債券にかかる債務に
ついての政府保証の追加)

昭和 55 年 3 月 21 日 第1回政府保証海外経済協力基金債券発行

○組 織



○事務所の所在地

- 本店
東京都千代田区大手町一丁目 4 番 1 号 (〒100-8144)
TEL: 03-5218-3054 FAX: 03-5218-3956 (総務部総務課)

 - 大阪支店
大阪府大阪市北区堂島浜一丁目 4 番 4 号 (〒530-0004)
アクア堂島東館 13 階 (受付)
TEL: 06-6346-4770 FAX: 06-6346-4779

 - 海外駐在員事務所等
- 北京駐在員事務所
3131, 31st Floor, China World Trade Center, No.1 Jian Guo Men Wai Avenue, Beijing 100004, The People's Republic of China
TEL: 86-10-6505-8989, 3825~8, 1196, 1197
FAX: 86-10-6505-3829, 1198
- 香港駐在員事務所
Suite 3706, Level 37, One Pacific Place 88 Queensway, Hong Kong
TEL: 852-2869-8505~7 FAX: 852-2869-8712
- バンコク駐在員事務所
2nd Floor, Thai Farmers Bank Building,
400/22, Phaholyothin Avenue, Bangkok, 10400, Thailand
TEL: 66-2-270-1001~3; 271-2035, 2828, 4682
FAX: 66-2-271-3535
- 21st Floor, Sindhorn Building Tower 3,
130-132, Wireless Road, Pathumwan, Bangkok, 10330, Thailand
TEL: 66-2-263-3281~5 FAX: 66-2-263-3286
- ハノイ駐在員事務所
4th Floor, 63 Ly Thai To Street, Hanoi, Viet Nam
TEL: 84-4-8248934~6 FAX: 84-4-8248937
- ジャカルタ駐在員事務所
Summitmas II 8th Floor, Jl. Jenderal Sudirman, Kav. 61- 62,
Jakarta Selatan, Jakarta, Indonesia
TEL: 62-21-522-0693; 520-0226, 0948; 525-1350
FAX: 62-21-520-0975
- WISMA KYOEI PRINCE 8th Fl., Jl. Jend. Sudirman Kav.3-4,
Jakarta 10220, Indonesia
TEL: 62-21-5724141~44 FAX: 62-21-5724133
- クアラルンプール駐在員事務所
22nd Floor, UBN Tower, Letter BOX No. 59,
Jalan P, Ramlee 50250, Kuala Lumpur, Malaysia
TEL: 60-3-232-3255, 2201~2 FAX: 60-3-2322115

マニラ駐在員事務所	31st Floor, Citibank Tower, Valero St. corner Villar St. Makati, Metro Manila, Philippines TEL: 63-2-848-1828, 63-2-752-5682 FAX: 63-2-848-1833～35
シンガポール駐在員事務所	9 Raffles Place, #53-01 Republic Plaza, Singapore 048619 TEL: 65-557-2806, 239-5701, 5702 FAX: 65-557-2807
コロombo駐在員事務所	Level 13, Development Holdings 42, Navam Mawatha, Colombo 2, Sri Lanka TEL: 94-1-300470～2 FAX: 94-1-300473
ダッカ駐在員事務所	Sonargaon Hotel (Room No.351～355) 107 Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka, Bangladesh TEL: 880-2-811-1005, 2011 (Hotel) (EX.4351～5) 811-4081, 6700 (直通) FAX: 880-2-811-3336 (直通)
イスラマバード駐在員事務所	House No.62, Ataturk Avenue, G- 6/3, Islamabad, Pakistan TEL: 92-51-820119 FAX: 92-51-822546
ニューデリー駐在員事務所	2nd Floor, DLF Centre, Sansad Marg, New Delhi, 110001, India TEL: 91-11-371- 4362～3, 7090 FAX: 91-11-371-5066 Suite No.250, The Oberoi, Dr. Zakir Hussain Marg, New Delhi, 110003, India TEL: 91-11-439-5039, 5040, 5245 FAX: 91-11-439-5041
シドニー駐在員事務所	Suite 2501, Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000, Australia TEL: 61-2-9241-1388 FAX: 61-2-9231-1053
モスクワ駐在員事務所	123610 Moscow, Krasnopresnenskaya Nab.12, World Trade Center, Office No. 905, Russian Federation TEL: 7-095-258-1832, 1835, 1836 FAX: 7-095-258-1858
フランクフルト駐在員事務所	Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main, Germany TEL: 49-69-2385770 FAX: 49-69-23857710
ロンドン駐在員事務所	4th Floor, River Plate House, 7-11 Finsbury Circus, London, EC2M 7EX, U.K TEL: 44-20-7638-0175 FAX: 44-20-7638-2401
パリ駐在員事務所	21, Boulevard de la Madeleine, 75038 Paris Cedex 01, France TEL: 33-1-4703-6190 FAX: 33-1-4703-3236

カイロ駐在員事務所	Abu El Feda Bldg, 16th Floor, 3 Abu El Feda Street, Zamalek, Cairo, Egypt TEL: 20-2-332-3608～9 FAX: 20-2-332-3607
ナイロビ駐在員事務所	6th Floor, International House, Mama Ngina Street, P.O. Box 49526, Nairobi, Kenya TEL: 254-2-221420, 221637 FAX: 254-2-221569
ロスアンゼルス駐在員事務所	601 South Figueroa Street, Suite 4590, Los Angeles, CA 90017, U.S.A. TEL: 1-213-627-3500 FAX: 1-213-627-3900
ニューヨーク駐在員事務所	520 Madison Avenue, 40th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL: 1-212-888-9500～2 FAX: 1-212-888-9503
ワシントン駐在員事務所	1909 K st., N.W., Suite 300, Washington, D.C., 20006, U.S.A. TEL: 1-202-785-5242 FAX: 1-202-785-8484
ブエノスアイレス駐在員事務所	Av. del Libertador No. 498, Piso19, 1001 Capital Federal Buenos Aires, Argentina TEL: 54-11-4394-1379, 1803, 1763 FAX: 54-11-4394-1789, 1763
リマ駐在員事務所	Av. Central, 643, San Isidro Lima 27, Peru TEL: 51-1-442-3031 FAX: 51-1-440-9657
メキシコシティー駐在員事務所	Paseo de la Reforma 390-1401, Col. Juarez, Mexico, D.F. 06600, Mexico TEL: 52-5-525-67-90; 207-20-56; 511-36-43 FAX: 52-5-525-34-73
リオデジャネイロ駐在員事務所	Praia de Botafogo, 228-14° Andar (SetorA), CEP 22359-900, Rio de Janeiro, RJ, Brazil TEL: 55-21-553-0817 FAX: 55-21-552-7509
	Edificio Torre Rio Sul, Rua Lauro Muller, 116/3505 Botafogo, Rio de Janeiro -RJ-CEP 22290-160, Brazil TEL: 55-21-295-5942, 8596 FAX: 55-21-295-7840
サンタフェデボゴタ駐在員事務所	Calle 100, 8A-55, Oficina 715, World Trade Center, Torre C Santafe de Bogota, D.C., Colombia TEL: 57-1-621-1828, 1838, 1845, 1849, 1878, 1889 FAX: 57-1-610-7293
トロント連絡処	P.O. Box 493, 2 First Canadian Place, Suite 3660, Toronto, Ontario, M5X 1E5, Canada TEL: 1-416-865-1700 FAX: 1-416-865-0124

○役員状況

定数：12名

平成12年3月31日現在

役職	氏名 (生年月日)	任期	経歴
総裁	保田 博 (昭和7年5月14日)	4年	昭和32年 3月 東京大学法学部卒業 昭和32年 4月 大蔵省入省 昭和61年 6月 経済企画庁長官官房長 昭和63年 6月 大蔵省大臣官房長 平成 2年 6月 大蔵省主計局長 平成 3年 6月 大蔵事務次官 平成 4年 6月 大蔵省退官 平成 6年 5月 日本輸出入銀行総裁 平成11年10月 国際協力銀行総裁
副総裁	篠沢 恭助 (昭和12年3月1日)	4年	昭和35年 3月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4月 大蔵省入省 平成 2年 6月 大蔵省理財局長 平成 3年 6月 大蔵省大臣官房長 平成 5年 6月 大蔵省主計局長 平成 7年 5月 大蔵事務次官 平成 8年 1月 大蔵省退官 平成10年 5月 海外経済協力基金総裁 平成11年10月 国際協力銀行副総裁
副総裁	長瀬 要石 (昭和13年1月27日)	4年	昭和35年 3月 東京教育大学農学部卒業 昭和35年 4月 農林省入省 平成 3年 5月 経済企画庁物価局長 平成 4年 1月 経済企画庁総合計画局長 平成 4年10月 経済企画庁調整局長 平成 5年 6月 経済企画庁退官 平成 5年10月 (財)機械振興協会副会長兼経済研究所長 平成 8年 6月 (株)富士通システム総研経済研究所副理事長 平成 9年 6月 海外経済協力基金副総裁 平成11年10月 国際協力銀行副総裁
理事	篠塚 徹 (昭和16年10月15日)	2年	昭和40年 3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和40年 4月 海外経済協力基金採用 昭和62年10月 業務監理部長 平成 3年 2月 業務第2部長 平成 5年 4月 開発部長 平成 5年10月 開発企画部長 平成 7年 4月 開発援助研究所長 平成 9年 4月 海外経済協力基金理事 平成11年10月 国際協力銀行理事
理事	大塚 功 (昭和17年8月3日)	2年	昭和40年 3月 東京大学法学部卒業 昭和40年 4月 大蔵省入省 平成 元年 6月 北海道財務局長 平成 2年 6月 大蔵省大臣官房審議官(大臣官房担当) 平成 3年 6月 外務省在連合王国日本国大使館公使 平成 6年 7月 外務省在ニュー・オルリンズ日本国総領事館総領事 平成 9年 7月 大蔵省退官 平成 9年 7月 海外経済協力基金理事 平成11年10月 国際協力銀行理事
理事	内田 富夫 (昭和17年11月8日)	2年	昭和40年 3月 東京大学法学部卒業 昭和40年 4月 外務省入省 平成 元年 6月 外務省大臣官房外務参事官兼中近東アフリカ局 平成 2年12月 外務省大臣官房審議官兼中近東アフリカ局 平成 3年 2月 欧州共同体日本政府代表部公使 平成 7年 4月 特命全権大使 シリア国駐劔 平成 9年 8月 海外経済協力基金理事 平成11年10月 国際協力銀行理事

役職	氏名 (生年月日)	任期	経歴
理事	林 康夫 (昭和17年8月5日)	2年	昭和41年 3月 東京大学法学部卒業 昭和41年 4月 通商産業省入省 平成 6年 7月 通商産業省大臣官房総務審議官 平成 7年 6月 通商産業省基礎産業局長 平成 8年 8月 通商産業省通商政策局長 平成 9年 7月 中小企業庁長官 平成10年 6月 通商産業省退官 平成10年 7月 海外経済協力基金理事 平成11年10月 国際協力銀行理事
理事	神 信一 (昭和17年11月28日)	2年	昭和41年 3月 東北大学法学部卒業 昭和41年 4月 日本輸出入銀行入行 平成 3年12月 企画担当審議役 平成 5年 7月 営業第3部長 平成 6年 4月 人事部長 平成 8年 4月 海外投資研究所長 平成10年 4月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 国際協力銀行理事
理事	梅田 和範 (昭和18年9月3日)	2年	昭和42年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和42年 4月 日本輸出入銀行入行 平成 2年 5月 マニラ首席駐在員 平成 5年 7月 企画担当審議役 平成 5年11月 営業第1部長 平成 7年 4月 総務部長 平成 9年 4月 大阪支店長 平成10年 6月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 国際協力銀行理事
理事	丸川 和久 (昭和20年10月11日)	2年	昭和43年 3月 東北大学法学部卒業 昭和43年 3月 日本輸出入銀行入行 平成 6年 7月 広報担当審議役兼総務部広報室長 平成 7年 4月 営業第1部長 平成 9年 4月 総務部長 平成10年 6月 統合準備担当特命審議役兼総務部長 平成11年 6月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 国際協力銀行理事
監事	渡辺 孝夫 (昭和9年4月25日)	2年	昭和33年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和33年 4月 日本輸出入銀行入行 昭和62年 2月 総務部長兼審議役(企画担当審議役) 昭和62年 4月 総務部長 昭和63年 7月 海外投資研究所長 平成 元年10月 日本輸出入銀行理事 平成 4年 7月 日本輸出入銀行理事退任 平成 4年 9月 石川島播磨重工業(株)顧問 平成11年 6月 石川島播磨重工業(株)顧問退任 平成11年10月 国際協力銀行監事
監事	下村 恭民 (昭和15年3月6日)	2年	昭和38年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和45年 6月 コロンビア大学大学院経営学修士課程修了 昭和47年 7月 海外経済協力基金採用 昭和63年 4月 調査開発部長 昭和63年10月 経済部長 平成 4年 4月 総務部付(埼玉大学に派遣) 平成 7年 3月 海外経済協力基金退職 平成 7年 4月 埼玉大学教授 大学院政策科学研究科教授 平成 9年10月 政策研究大学院大学教授 (埼玉大学大学院政策科学研究科教授併任) 平成11年 9月 埼玉大学大学院退職、政策研究大学院大学退職 平成11年10月 国際協力銀行監事